



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小園 文典
 (氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	49,886	△15.8	1,866	△48.5	1,959	△48.9	1,195	△48.6
27年3月期第1四半期	59,250	1.4	3,627	4.3	3,833	△3.2	2,327	△0.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,534百万円 (△58.9%) 27年3月期第1四半期 3,733百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.14	12.10
27年3月期第1四半期	23.27	23.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	207,402	145,790	70.1	1,481.89
27年3月期	228,422	146,768	64.0	1,482.82

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 145,314百万円 27年3月期 146,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	△2.5	7,000	△7.2	7,000	△9.0	3,900	△14.0	40.05
通期	305,000	1.4	21,000	14.4	21,000	13.0	13,200	7.6	136.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)『四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用』」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	117,812,419 株	27年3月期	117,812,419 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	19,752,173 株	27年3月期	19,165,457 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	98,504,026 株	27年3月期1Q	100,023,507 株
----------	--------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に円安、株高基調が継続し、設備投資の持ち直しや雇用情勢の好転が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進められております。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やマイナンバーの導入など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境において、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や効率化を進め、ICTソリューション事業、保守業務など引き続き成長事業の拡大に取り組みました。システムソリューション分野では、株式会社NTTデータおよび富士電機株式会社と、電力小売自由化に参入する新電力事業者向け需給管理・CISサービスを協業で構築するなど、当社の強みが活かされ、成長が期待できる分野への業容拡大に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は663億3千9百万円（前年同期比90.4%）、完成工事高は498億8千6百万円（前年同期比84.2%）となりました。損益面につきましては、営業利益は18億6千6百万円（前年同期比51.5%）、経常利益は19億5千9百万円（前年同期比51.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千5百万円（前年同期比51.4%）となりました。

なお、エンジニアリングソリューション分野では、7月1日で主要子会社である和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社を合併したほか、ネットワーク系施工事業を展開する子会社3社を合併するなど、グループ子会社の再編による業務効率化を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

受注高、完成工事高ともに、マルチキャリア及び環境・社会インフラ関連工事等の減少により、前年同期と比べ減少しました。

②システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ210億1千9百万円減少し、2,074億2百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ200億4千1百万円減少し、616億1千1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億7千7百万円減少し、1,457億9千万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,526	8,539
受取手形・完成工事未収入金	84,691	43,097
有価証券	11,765	25,456
未成工事支出金等	22,010	31,793
その他	7,879	7,716
貸倒引当金	△60	△32
流動資産合計	138,813	116,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,732	17,554
土地	30,342	30,384
その他(純額)	3,930	4,086
有形固定資産合計	52,005	52,025
無形固定資産		
のれん	3,065	2,777
その他	3,213	3,221
無形固定資産合計	6,278	5,999
投資その他の資産		
その他	33,145	34,502
貸倒引当金	△1,819	△1,694
投資その他の資産合計	31,325	32,807
固定資産合計	89,609	90,832
資産合計	228,422	207,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,193	17,901
未払法人税等	1,964	468
未成工事受入金	2,248	4,634
工事損失引当金	5,456	5,554
その他の引当金	1,642	1,241
その他	17,314	11,274
流動負債合計	63,819	41,076
固定負債		
長期借入金	5,974	8,481
引当金	280	241
退職給付に係る負債	4,682	4,648
その他	6,896	7,163
固定負債合計	17,834	20,535
負債合計	81,653	61,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,879	7,811
利益剰余金	137,957	137,575
自己株式	△17,029	△18,873
株主資本合計	134,696	133,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,157	5,449
為替換算調整勘定	35	34
退職給付に係る調整累計額	6,386	6,428
その他の包括利益累計額合計	11,579	11,912
新株予約権	263	241
非支配株主持分	229	234
純資産合計	146,768	145,790
負債純資産合計	228,422	207,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	59,250	49,886
完成工事原価	51,406	43,541
完成工事総利益	7,843	6,345
販売費及び一般管理費	4,215	4,478
営業利益	3,627	1,866
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	137	139
貸倒引当金戻入額	65	84
その他	130	126
営業外収益合計	338	354
営業外費用		
支払利息	12	22
固定資産売却損	0	92
その他	120	146
営業外費用合計	132	261
経常利益	3,833	1,959
税金等調整前四半期純利益	3,833	1,959
法人税等	1,517	757
四半期純利益	2,316	1,202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,327	1,195

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,316	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	291
為替換算調整勘定	△10	△1
退職給付に係る調整額	920	41
その他の包括利益合計	1,417	332
四半期包括利益	3,733	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,750	1,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。